

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

宮城労働局

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	2691	14	2567	15	2543	19	1899	18	1821	11	-78	-4.1%	-7	-38.9%
製造業	485	1	440	4	410	4	320	4	345		25	7.8%	-4	-100.0%
食料品製造業	213	1	203		211		160		156		-4	-2.5%		
水産食料品製造業	86	1	65		73		57		53		-4	-7.0%		
その他	127		138		138		103		103					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	9		9		4		4		6		2	50.0%		
木材・木製品製造業	7		21	2	9	1	6	1	12		6	100.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	2		3		1				2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	8		13		4		3		1		-2	-66.7%		
印刷・製本業	10		2		7		5		8		3	60.0%		
化学工業	22		11		8		3		11		8	266.7%		
窯業土石製品製造業	16		21		18		15		14		-1	-6.7%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	12		9	1	8		7		8		1	14.3%		
金属製品製造業	45		30		33	1	29	1	41		12	41.4%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	21		17		18		16		10		-6	-37.5%		
電気機械器具製造業	38		34		28	1	24	1	19		-5	-20.8%	-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	27		24		17	1	14	1	17		3	21.4%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
その他	20		12		13		10		11		1	10.0%		
電気・ガス・水道業	7		3		6		4		4					
その他の製造業	48		40	1	38		30		36		6	20.0%		
鉱業	7	1	8		10	2	11	1	3		-8	-72.7%	-1	-100.0%
土石採取業	6	1	8		9	2	9	1	2		-7	-77.8%	-1	-100.0%
その他	1				1		2		1		-1	-50.0%		
建設業	318	5	309	5	300	4	226	4	204	3	-22	-9.7%	-1	-25.0%
土木工事業	106	3	102	3	86		64		62	2	-2	-3.1%	2	
建築工事業	157	2	153	1	164	2	123	2	109		-14	-11.4%	-2	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	50	1	52		48		32		28		-4	-12.5%		
木造家屋建築工事業	67		58		57	1	42	1	31		-11	-26.2%	-1	-100.0%
建築設備工事業	18	1	12		10		9		7		-2	-22.2%		
その他の建築工事業	22		31	1	49	1	40	1	43		3	7.5%	-1	-100.0%
その他の建設業	55		54	1	50	2	39	2	33	1	-6	-15.4%	-1	-50.0%
運輸交通業	428	3	363	2	369	1	281	1	265	1	-16	-5.7%		
鉄道・軌道・水運・航空業	8		7		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	47		34		51		38		26	1	-12	-31.6%	1	
道路貨物運送業	372	3	319	2	312	1	238	1	234		-4	-1.7%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業	1		3		2		2		1		-1	-50.0%		
貨物取扱業	24	1	23		21	1	15	1	19	1	4	26.7%		
陸上貨物取扱業	16	1	16		17		12	1	17	1	5	41.7%		
港湾運送業	8		7		4	1	3		2		-1	-33.3%		
農業	27		23	1	30		23		17		-6	-26.1%		
林業	33		24		32	1	27	1	35	4	8	29.6%	3	300.0%
畜産・水産業	22		33	1	32		26		21		-5	-19.2%		
商業	490	3	497		443	3	327	3	324		-3	-0.9%	-3	-100.0%
卸売業、小売業	416	3	435		392	2	293	2	297		4	1.4%	-2	-100.0%
その他	74		62		51	1	34	1	27		-7	-20.6%	-1	-100.0%
金融・広告業	29		23		28		20		13		-7	-35.0%		
映画・演劇業	3		2		2		2		1		-1	-50.0%		
通信業	31		33		25		16		13		-3	-18.8%		
教育・研究業	35		43		41		33		21	1	-12	-36.4%	1	
保健衛生業	328		300		347		237		219		-18	-7.6%		
接客娯楽業	151		181		179	1	127	1	137		10	7.9%	-1	-100.0%
旅館業	26		35		37	1	29	1	26		-3	-10.3%	-1	-100.0%
ゴルフ場	7		13		6		4		14		10	250.0%		
その他	118		133		136		94		97		3	3.2%		
清掃・と畜業	130		154	1	135		111		95		-16	-14.4%		
ビルメンテナンス業	66		81		76		63		46		-17	-27.0%		
廃棄物処理業	50		63	1	47		36		36					
その他	14		10		12		12		13		1	8.3%		
官公署	4		3		4		3		1		-2	-66.7%		
その他の事業	146		108	1	135	2	94	2	88	1	-6	-6.4%	-1	-50.0%
警備業	44		40		52		41		26	1	-15	-36.6%	1	
その他	102		68	1	83	2	53	2	62		9	17.0%	-2	-100.0%
陸上貨物運送事業	388	4	335	2	329	1	250	2	251	1	1	0.4%	-1	-50.0%
第三次産業	1347	3	1345	2	1339	6	970	6	912	2	-58	-6.0%	-4	-66.7%
小売業	348	3	358		327	1	246	1	265		19	7.7%	-1	-100.0%
飲食店	92		111		113		78		80		2	2.6%		
社会福祉施設	256		232		259		181		183		2	1.1%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

宮城労働局統計情報
 (安全衛生・労働災害関係)
 詳細はこちらをご覧ください



宮城労働局管内の主要業種別労働災害発生状況(1月～10月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月末現在

休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	令和6年		令和5年同期		令和6年と令和5年の比較		
	発生数	死亡者数	発生数	死亡者数	増減数	増減%	
全産業	1,821人	(11人)	1,899人	(18人)	-78人	(-7 人)	-4.1%
製造業	345人	(0人)	320人	(4人)	25人	(-4 人)	7.8%
建設業	204人	(3人)	226人	(4人)	-22人	(-1 人)	-9.7%
陸上貨物運送事業	251人	(1人)	250人	(2人)	1人	(-1 人)	0.4%
林業	35人	(4人)	27人	(1人)	8人	(3 人)	29.6%
第三次産業	912人	(2人)	970人	(6人)	-58人	(-4 人)	-6.0%
商業	324人	(0人)	327人	(3人)	-3人	(-3 人)	-0.9%
小売業	265人	(0人)	246人	(1人)	19人	(-1 人)	7.7%
社会福祉施設	183人	(0人)	181人	(0人)	2人	(0 人)	1.1%
上記以外の業種の合計	74人	(1人)	106人	(1人)	-32人	(0 人)	-30.2%

○休業4日以上
の死傷者数 (うち死亡者数)

発生年	令和5年(1～12月)	令和4年(1～12月)	増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-24 (4 人)	-0.9%

宮城労働局管内の監督署別労働災害発生状況(1月～10月)
(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年10月末現在

	令和6年	令和5年 同期	令和6年と令和5年 との比較	
			増減数	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	1,821人 (11 人)	1,899人 (18 人)	-78人	-4.1%
仙台署	1,100人 (3 人)	1,152人 (7 人)	-52人	-4.5%
石巻署	257人 (4 人)	264人 (7 人)	-7人	-2.7%
古川署	203人 (1 人)	218人 (3 人)	-15人	-6.9%
大河原署	129人 (0 人)	125人 (1 人)	4人	3.2%
瀬峰署	132人 (3 人)	140人 (0 人)	-8人	-5.7%

○ 年別の労働災害発生状況(1月～12月)

発 生 年	令和5年	令和4年	増減%
休業4日以上 の死傷者数 (うち死亡者数)	2543人 (19人)	2567人 (15人)	-0.9%

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

仙台労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	1596	8	1529	5	1519	7	1152	7	1100	3	-52	-4.5%	-4	-57.1%
製造業	197		171	1	167	1	133	1	140		7	5.3%	-1	-100.0%
食料品製造業	90		104		90		71		71					
水産食料品製造業	15		21		18		12		11		-1	-8.3%		
その他	75		83		72		59		60		1	1.7%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	2		1		2		1		1					
家具・装備品製造業			1											
パルプ・紙・紙加工品製造業	4		5		2		2				-2	-100.0%		
印刷・製本業	8		2		5		4		6		2	50.0%		
化学工業	12		4		5		2		5		3	150.0%		
窯業土石製品製造業	4		8		9		8		8					
鉄鋼業、非鉄金属製造業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
金属製品製造業	22		8		11		10		14		4	40.0%		
一般機械器具製造業	5		3		5		4		4					
電気機械器具製造業	10		5		7	1	4	1	5		1	25.0%	-1	-100.0%
輸送用機械等製造業	5		4		4		3		5		2	66.7%		
造船業														
その他	5		4		4		3		5		2	66.7%		
電気・ガス・水道業	5		3		6		4		4					
その他の製造業	26		21	1	20		19		15		-4	-21.1%		
鉱業	2		3		5	1	5	1			-5	-100.0%	-1	-100.0%
土石採取業	2		3		4	1	4	1			-4	-100.0%	-1	-100.0%
その他					1		1				-1	-100.0%		
建設業	148	4	165	1	160	1	122	1	113		-9	-7.4%	-1	-100.0%
土木工事業	41	2	30		36		29		25		-4	-13.8%		
建築工事業	83	2	102	1	98	1	73	1	69		-4	-5.5%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	30	1	43		32		20		17		-3	-15.0%		
木造家屋建築工事業	33		37		33		23		18		-5	-21.7%		
建築設備工事業	11	1	8		6		5		2		-3	-60.0%		
その他の建築工事業	9		14	1	27	1	25	1	32		7	28.0%	-1	-100.0%
その他の建設業	24		33		26		20		19		-1	-5.0%		
運輸交通業	309	1	249	2	263	1	206	1	195	1	-11	-5.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業	7		6		4		3		4		1	33.3%		
道路旅客運送業	40		27		44		33		20	1	-13	-39.4%	1	
道路貨物運送業	262	1	213	2	213	1	168	1	170		2	1.2%	-1	-100.0%
その他の運輸交通業			3		2		2		1		-1	-50.0%		
貨物取扱業	20	1	20		18		14		15		1	7.1%		
陸上貨物取扱業	14	1	13		15		11		13		2	18.2%		
港湾運送業	6		7		3		3		2		-1	-33.3%		
農業	6		4		10		9		4		-5	-55.6%		
林業	2		3		3		2		6		4	200.0%		
畜産・水産業			2		2		2		2					
商業	341	2	349		295		217		227		10	4.6%		
卸売業、小売業	279	2	300		260		191		207		16	8.4%		
その他	62		49		35		26		20		-6	-23.1%		
金融・広告業	21		16		22		18		10		-8	-44.4%		
映画・演劇業	3		1		1		1				-1	-100.0%		
通信業	21		19		12		8		8					
教育・研究業	26		36		30		24		19	1	-5	-20.8%	1	
保健衛生業	206		170		213		151		123		-28	-18.5%		
接客娯楽業	98		142		128	1	92	1	106		14	15.2%	-1	-100.0%
旅館業	20		24		22	1	19	1	21		2	10.5%	-1	-100.0%
ゴルフ場	6		9		4		3		11		8	266.7%		
その他	72		109		102		70		74		4	5.7%		
清掃・と畜業	96		105		96		78		68		-10	-12.8%		
ビルメンテナンス業	54		66		61		50		39		-11	-22.0%		
廃棄物処理業	32		35		27		20		17		-3	-15.0%		
その他	10		4		8		8		12		4	50.0%		
官公署	1		1		2		2		1		-1	-50.0%		
その他の事業	99		73	1	92	2	68	2	63	1	-5	-7.4%	-1	-50.0%
警備業	35		32		38		32		20	1	-12	-37.5%	1	
その他	64		41	1	54	2	36	2	43		7	19.4%	-2	-100.0%
陸上貨物運送事業	276	2	226	2	228	1	179	1	183		4	2.2%	-1	-100.0%
第三次産業	912	2	912	1	891	3	659	3	625	2	-34	-5.2%	-1	-33.3%
小売業	236	2	246		218		163		185		22	13.5%		
飲食店	58		94		88		60		63		3	5.0%		
社会福祉施設	158		127		152		111		99		-12	-10.8%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告（休業4日以上）により計上しています。
2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの（速報）により計上しております。
3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

石巻労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	427	3	350	2	355	7	264	7	257	4	-7	-2.7%	-3	-42.9%
製造業	124	1	110	1	90	2	72	2	83		11	15.3%	-2	-100.0%
食料品製造業	79	1	56		60		48		51		3	6.3%		
水産食料品製造業	68	1	43		52		43		42		-1	-2.3%		
その他	11		13		8		5		9		4	80.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	2		3						2		2			
木材・木製品製造業	3		6	1	2	1	2	1	4		2	100.0%	-1	-100.0%
家具・装備品製造業	1		1						2		2			
パルプ・紙・紙加工品製造業	2		4		1		1		1					
印刷・製本業					1									
化学工業	2								1		1			
窯業土石製品製造業	2		2		3		2		1		-1	-50.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業			1		2		2				-2	-100.0%		
金属製品製造業	4		9		4		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業	5		5		3		3		1		-2	-66.7%		
電気機械器具製造業	6		4		1		1				-1	-100.0%		
輸送用機械等製造業	7		12		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
造船業	7		12		4	1	4	1	6		2	50.0%	-1	-100.0%
その他														
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	10		7		9		6		10		4	66.7%		
鉱業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
土石採取業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他														
建設業	75		39		53	3	42	3	24	1	-18	-42.9%	-2	-66.7%
土木工事業	36		23		13		11		11					
建築工事業	30		10		28	1	22	1	6		-16	-72.7%	-1	-100.0%
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	7		2		8		6		1		-5	-83.3%		
木造家屋建築工事業	13		2		11	1	9	1	2		-7	-77.8%	-1	-100.0%
建築設備工事業	4		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の建築工事業	6		5		8		6		3		-3	-50.0%		
その他の建設業	9		6		12	2	9	2	7	1	-2	-22.2%	-1	-50.0%
運輸交通業	33	2	38		40		26		21		-5	-19.2%		
鉄道・軌道・水運・航空業			1											
道路旅客運送業	5		1		2		1		1					
道路貨物運送業	28	2	36		38		25		20		-5	-20.0%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業	2				1	1	1	1	3	1	2	200.0%		
陸上貨物取扱業							1	1	3	1	2	200.0%		
港湾運送業	2				1	1								
農業	7		1		6		4				-4	-100.0%		
林業	8		6		4		3		9	2	6	200.0%	2	
畜産・水産業	14		15		11		9		10		1	11.1%		
商業	67		46		45	1	31	1	35		4	12.9%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	61		41		42	1	30	1	33		3	10.0%	-1	-100.0%
その他	6		5		3		1		2		1	100.0%		
金融・広告業	6		6		2									
映画・演劇業														
通信業	3		4						1		1			
教育・研究業			1		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	34		39		48		35		43		8	22.9%		
接客娯楽業	19		13		18		12		10		-2	-16.7%		
旅館業	3		2		4		3		3					
ゴルフ場														
その他	16		11		14		9		7		-2	-22.2%		
清掃・と畜業	12		20	1	15		14		10		-4	-28.6%		
ビルメンテナンス業	5		3		7		6		4		-2	-33.3%		
廃棄物処理業	7		16	1	7		7		6		-1	-14.3%		
その他			1		1		1				-1	-100.0%		
官公署	1		1		1									
その他の事業	21		10		18		12		6		-6	-50.0%		
警備業	6		5		8		6		2		-4	-66.7%		
その他	15		5		10		6		4		-2	-33.3%		
陸上貨物運送事業	28	2	36		38		26	1	23	1	-3	-11.5%		
第三次産業	163		140	1	149	1	106	1	105		-1	-0.9%	-1	-100.0%
小売業	51		37		37		25		30		5	20.0%		
飲食店	10		7		12		8		5		-3	-37.5%		
社会福祉施設	27		31		38		27		35		8	29.6%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

古川労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	306	1	313	1	298	3	218	3	203	1	-15	-6.9%	-2	-66.7%
製造業	74		70		81	1	62	1	52		-10	-16.1%	-1	-100.0%
食料品製造業	17		15		28		18		14		-4	-22.2%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	16		15		27		17		14		-3	-17.6%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造					1		1		1					
木材・木製品製造業			7											
家具・装備品製造業			1		1									
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1		1									
印刷・製本業					1		1		1					
化学工業	4		2		1				3		3			
窯業土石製品製造業	6		4		4		3		2		-1	-33.3%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	1		1		1		1				-1	-100.0%		
金属製品製造業	16		7		13	1	12	1	17		5	41.7%	-1	-100.0%
一般機械器具製造業	6		6		6		6		1		-5	-83.3%		
電気機械器具製造業	12		15		14		13		10		-3	-23.1%		
輸送用機械等製造業	5		4		6		5		1		-4	-80.0%		
造船業														
その他	5		4		6		5		1		-4	-80.0%		
電気・ガス・水道業	1													
その他の製造業	5		7		4		2		2					
鉱業	1	1	2											
土石採取業	1	1	2											
その他														
建設業	32		43	1	24		15		31	1	16	106.7%	1	
土木工事業	12		19		12		7		12	1	5	71.4%	1	
建築工事業	11		18		7		4		17		13	325.0%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		4		2		1		6		5	500.0%		
木造家屋建築工事業	4		10		3		2		5		3	150.0%		
建築設備工事業	1		1		1		1		2		1	100.0%		
その他の建築工事業			3		1				4		4			
その他の建設業	9		6	1	5		4		2		-2	-50.0%		
運輸交通業	50		44		46		33		29		-4	-12.1%		
鉄道・軌道・水運・航空業	1													
道路旅客運送業	1		2						1		1			
道路貨物運送業	48		42		46		33		28		-5	-15.2%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業			2		1									
陸上貨物取扱業			2		1									
港湾運送業														
農業	3		2		5		5		5					
林業	6		4		5	1	4	1	4				-1	-100.0%
畜産・水産業	3		5		5		4		3		-1	-25.0%		
商業	42		46		56	1	39	1	27		-12	-30.8%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	41		41		52	1	39	1	23		-16	-41.0%	-1	-100.0%
その他	1		5		4				4		4			
金融・広告業	1				2		1		1					
映画・演劇業			1											
通信業	2		7		3		3		1		-2	-66.7%		
教育・研究業	5		4		2		2				-2	-100.0%		
保健衛生業	42		41		33		22		26		4	18.2%		
接客娯楽業	21		16		16		14		9		-5	-35.7%		
旅館業	3		6		7		6		1		-5	-83.3%		
ゴルフ場	1		4		1				2		2			
その他	17		6		8		8		6		-2	-25.0%		
清掃・と畜業	9		16		9		7		9		2	28.6%		
ビルメンテナンス業	2		7		2		2		2					
廃棄物処理業	6		6		7		5		6		1	20.0%		
その他	1		3						1		1			
官公署	2		1		1		1				-1	-100.0%		
その他の事業	13		9		9		6		6					
警備業	2		1		3		2		3		1	50.0%		
その他	11		8		6		4		3		-1	-25.0%		
陸上貨物運送事業	48		44		47		33		28		-5	-15.2%		
第三次産業	137		141		131	1	95	1	79		-16	-16.8%	-1	-100.0%
小売業	31		30		42	1	32	1	20		-12	-37.5%	-1	-100.0%
飲食店	14		5		5		5		5					
社会福祉施設	31		36		28		19		24		5	26.3%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

大河原労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	182	1	179	3	189	2	125	1	129		4	3.2%	-1	-100.0%
製造業	45		49	1	36		25		39		14	56.0%		
食料品製造業	16		13		18		13		12		-1	-7.7%		
水産食料品製造業	1				1		1				-1	-100.0%		
その他	15		13		17		12		12					
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	1		1											
木材・木製品製造業	1		2		1				5		5			
家具・装備品製造業														
パルプ・紙・紙加工品製造業			2											
印刷・製本業	2													
化学工業	3		2		1									
窯業土石製品製造業	3		5		1		1		3		2	200.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4		6	1	2		2		3		1	50.0%		
金属製品製造業	2		4		3		3		4		1	33.3%		
一般機械器具製造業			2		1				4		4			
電気機械器具製造業	3		5		3		3		1		-2	-66.7%		
輸送用機械等製造業	5		2		3		2		2					
造船業														
その他	5		2		3		2		2					
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	5		5		3		1		5		4	400.0%		
鉱業	1				1	1	2				-2	-100.0%		
土石採取業					1	1	1				-1	-100.0%		
その他	1						1				-1	-100.0%		
建設業	33		29	2	37		24		16		-8	-33.3%		
土木工事業	9		15	2	17		9		7		-2	-22.2%		
建築工事業	15		11		16		12		7		-5	-41.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	1		2		2		2		1		-1	-50.0%		
木造家屋建築工事業	9		2		4		4		2		-2	-50.0%		
建築設備工事業			2		2		2		3		1	50.0%		
その他の建築工事業	5		5		8		4		1		-3	-75.0%		
その他の建設業	9		3		4		3		2		-1	-33.3%		
運輸交通業	14		12		8		6		11		5	83.3%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業			1		4		3		2		-1	-33.3%		
道路貨物運送業	13		11		4		3		9		6	200.0%		
その他の運輸交通業	1													
貨物取扱業	2		1		1				1		1			
陸上貨物取扱業	2		1		1				1		1			
港湾運送業														
農業	5		3		6		4		1		-3	-75.0%		
林業	8		5		13		12		7		-5	-41.7%		
畜産・水産業	3		6		4		2		1		-1	-50.0%		
商業	21	1	29		27	1	21	1	20		-1	-4.8%	-1	-100.0%
卸売業、小売業	17	1	28		21		16		20		4	25.0%		
その他	4		1		6	1	5	1			-5	-100.0%	-1	-100.0%
金融・広告業	1		1		1		1		1					
映画・演劇業					1		1		1					
通信業	3		3		3		2		1		-1	-50.0%		
教育・研究業	2		1		1		1		1					
保健衛生業	20		18		27		12		8		-4	-33.3%		
接客娯楽業	10		5		9		5		8		3	60.0%		
旅館業			3		1				1		1			
ゴルフ場					1		1		1					
その他	10		2		7		4		6		2	50.0%		
清掃・と畜業	7		10		10		7		5		-2	-28.6%		
ビルメンテナンス業	3		4		3		2				-2	-100.0%		
廃棄物処理業	2		5		5		3		5		2	66.7%		
その他	2		1		2		2				-2	-100.0%		
官公署														
その他の事業	7		7		4				8		8			
警備業	1		1		1									
その他	6		6		3				8		8			
陸上貨物運送事業	15		12		5		3		10		7	233.3%		
第三次産業	71	1	74		83	1	50	1	53		3	6.0%	-1	-100.0%
小売業	14	1	24		15		11		17		6	54.5%		
飲食店	9		1		3		2		4		2	100.0%		
社会福祉施設	15		11		17		8		6		-2	-25.0%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。

令和6年労働災害発生状況(新型コロナウイルス感染症を除く)

令和6年11月8日 作成

瀬峰労働基準監督署

業種別	令和3年全期		令和4年全期		令和5年全期		令和5年 1月～10月		令和6年 1月～10月		前年同月増減			
	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	死傷者数	死亡	増減数	増減率	増減数	増減率
全産業	180	1	196	4	182		140		132	3	-8	-5.7%	3	
製造業	45		40	1	36		28		31		3	10.7%		
食料品製造業	11		15		15		10		8		-2	-20.0%		
水産食料品製造業	1		1		1									
その他	10		14		14		10		8		-2	-20.0%		
繊維工業、衣服その他の繊維製品製造	5		4		3		3		3					
木材・木製品製造業	1		5	1	4		3		2		-1	-33.3%		
家具・装備品製造業	1													
パルプ・紙・紙加工品製造業	1		1											
印刷・製本業									1		1			
化学工業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
窯業土石製品製造業	1		2		1		1				-1	-100.0%		
鉄鋼業、非鉄金属製造業	4				2		1		3		2	200.0%		
金属製品製造業	1		2		2		1		2		1	100.0%		
一般機械器具製造業	5		1		3		3				-3	-100.0%		
電気機械器具製造業	7		5		3		3		3					
輸送用機械等製造業	5		2						3		3			
造船業														
その他	5		2						3		3			
電気・ガス・水道業														
その他の製造業	2				2		2		4		2	100.0%		
鉱業	2		2		3		3		1		-2	-66.7%		
土石採取業	2		2		3		3				-3	-100.0%		
その他									1		1			
建設業	30	1	33	1	26		23		20	1	-3	-13.0%	1	
土木工事業	8	1	15	1	8		8		7	1	-1	-12.5%	1	
建築工事業	18		12		15		12		10		-2	-16.7%		
鉄骨・鉄筋コン造家屋建築工事	6		1		4		3		3					
木造家屋建築工事業	8		7		6		4		4					
建築設備工事業	2													
その他の建築工事業	2		4		5		5		3		-2	-40.0%		
その他の建設業	4		6		3		3		3					
運輸交通業	22		20		12		10		9		-1	-10.0%		
鉄道・軌道・水運・航空業														
道路旅客運送業	1		3		1		1		2		1	100.0%		
道路貨物運送業	21		17		11		9		7		-2	-22.2%		
その他の運輸交通業														
貨物取扱業														
陸上貨物取扱業														
港湾運送業														
農業	6		13	1	3		1		7		6	600.0%		
林業	9		6		7		6		9	2	3	50.0%	2	
畜産・水産業	2		5	1	10		9		5		-4	-44.4%		
商業	19		27		20		19		15		-4	-21.1%		
卸売業、小売業	18		25		17		17		14		-3	-17.6%		
その他	1		2		3		2		1		-1	-50.0%		
金融・広告業					1				1		1			
映画・演劇業														
通信業	2				7		3		2		-1	-33.3%		
教育・研究業	2		1		6		4		1		-3	-75.0%		
保健衛生業	26		32		26		17		19		2	11.8%		
接客娯楽業	3		5		8		4		4					
旅館業					3		1				-1	-100.0%		
ゴルフ場														
その他	3		5		5		3		4		1	33.3%		
清掃・と畜業	6		3		5		5		3		-2	-40.0%		
ビルメンテナンス業	2		1		3		3		1		-2	-66.7%		
廃棄物処理業	3		1		1		1		2		1	100.0%		
その他	1		1		1		1				-1	-100.0%		
官公署														
その他の事業	6		9		12		8		5		-3	-37.5%		
警備業			1		2		1		1					
その他	6		8		10		7		4		-3	-42.9%		
陸上貨物運送事業	21		17		11		9		7		-2	-22.2%		
第三次産業	64		78		85		60		50		-10	-16.7%		
小売業	16		21		15		15		13		-2	-13.3%		
飲食店	1		4		5		3		3					
社会福祉施設	25		27		24		16		19		3	18.8%		

1. 死傷件数は令和6年10月末日までに発生した災害について令和6年11月7日までに確認できた労働者死傷病報告(休業4日以上)により計上しています。
 2. 死亡件数については、前月末までに把握したもの(速報)により計上しております。
 3. 陸上貨物運送事業は、道路貨物運送業と陸上貨物取扱業の合計です。
 4. 第三次産業は、商業、金融・広告業、映画・演劇業、通信業、教育・研究業、保健衛生業、接客娯楽業、清掃・と畜業、官公署、その他の事業の合計です。